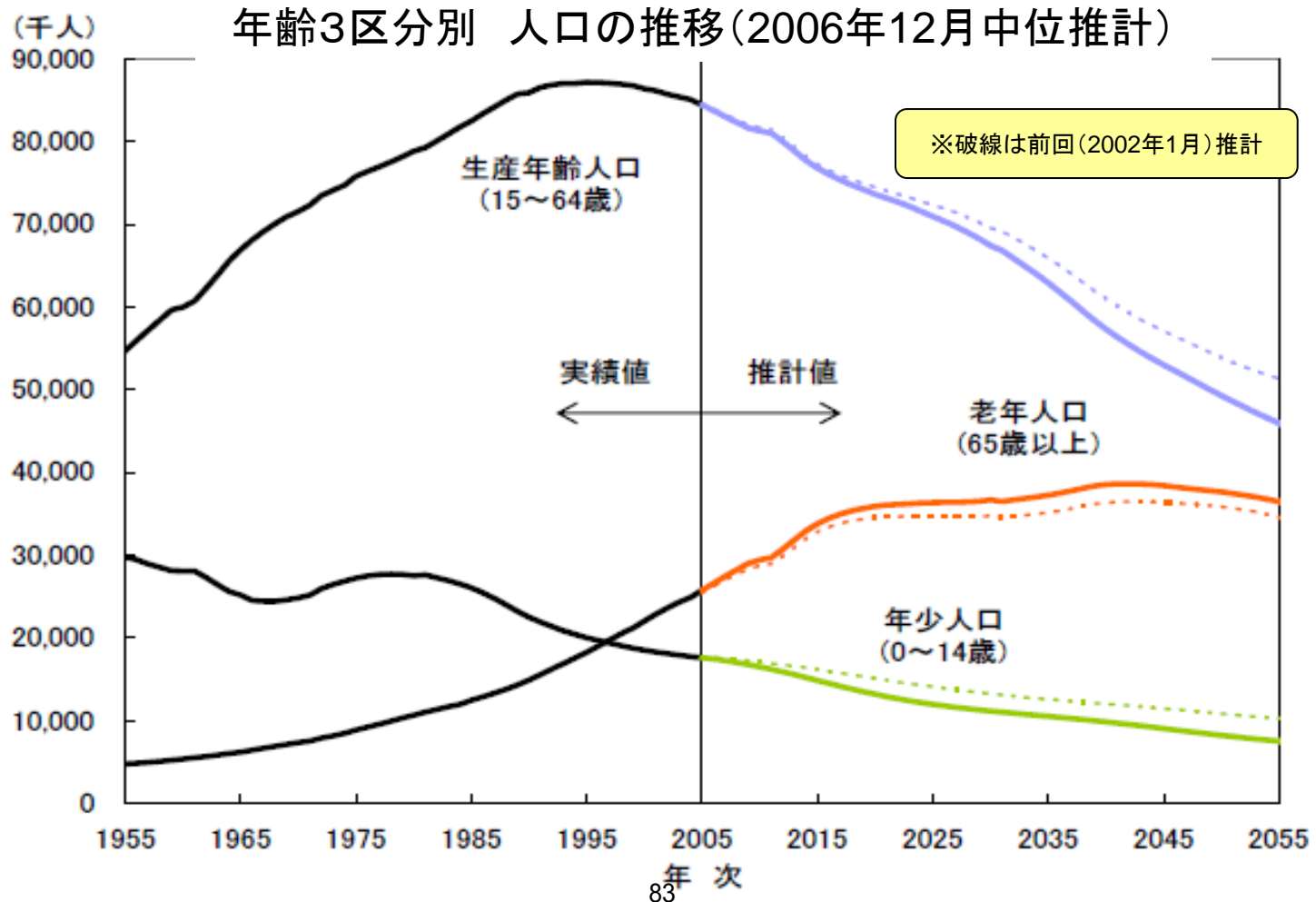


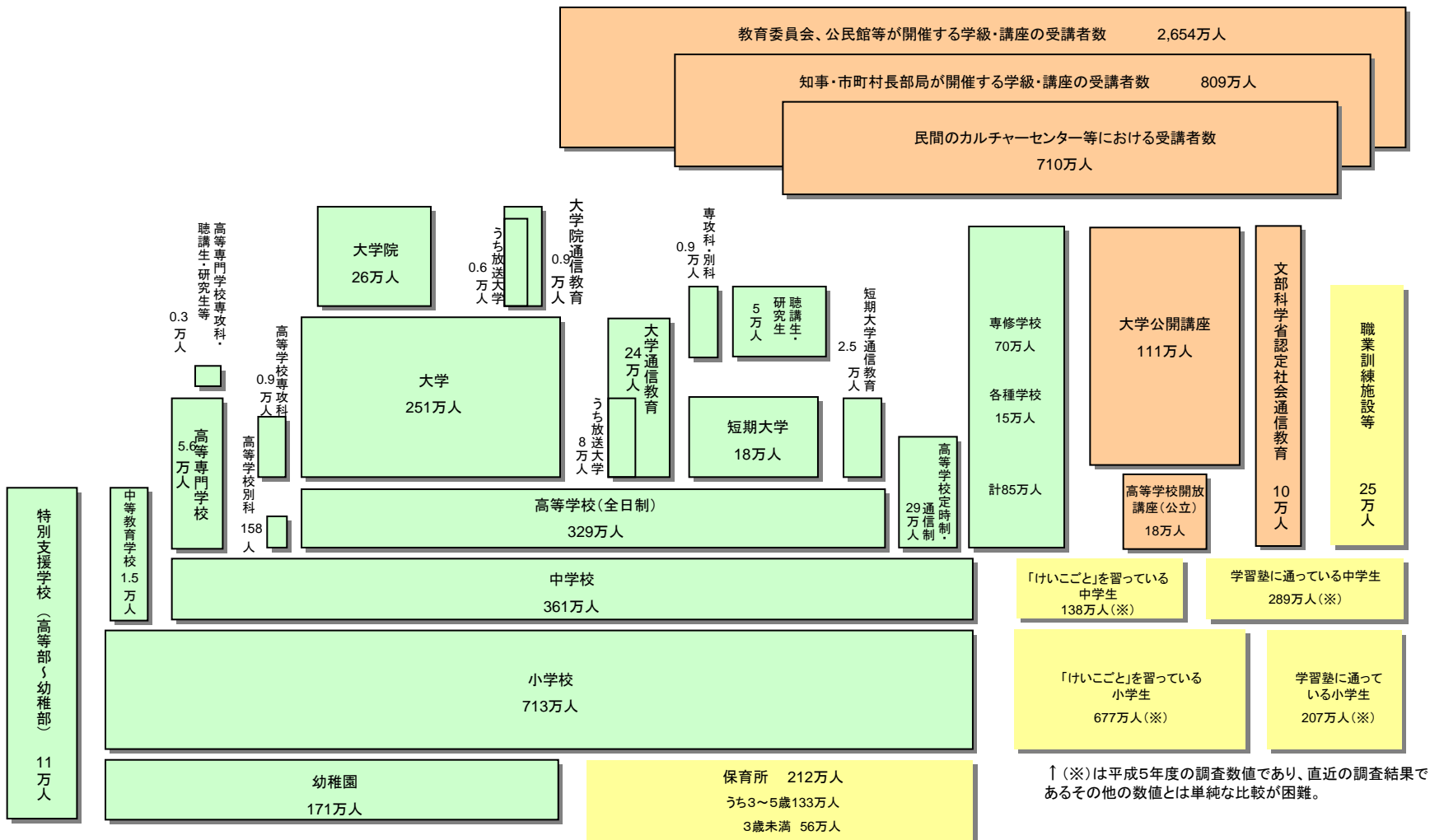
日本の人口(実績と将来推計)

総人口は減少、少子・高齢化が進行

2005年に1億2,777万人であった総人口は、50年後の2055年には8,993万人になり、年少(0~14歳)人口は752万人(全人口の8.4%)、生産年齢(15~64歳)人口は4,595万人(51.1%)、老年(65歳以上)人口は3,646万人(40.5%)になると推計。



学習人口の現状



↑（※）は平成5年度の調査数値であり、直近の調査結果であるその他の数値とは単純な比較が困難。

社会教育施設利用者（年間延べ数）

- ◆公民館（類似施設を含む）・・・2億3,312万人
- ◆青少年教育施設・・・2,086万人
- ◆社会体育施設・・・4億6,662万人
- ◆博物館（類似施設を含む）・・・2億7,268万人
- ◆女性教育施設・・・285万人
- ◆民間体育施設・・・1億5,765万人
- ◆図書館・・・1億7,061万人

大学における社会人受け入れの推進に関する制度の概要と実績

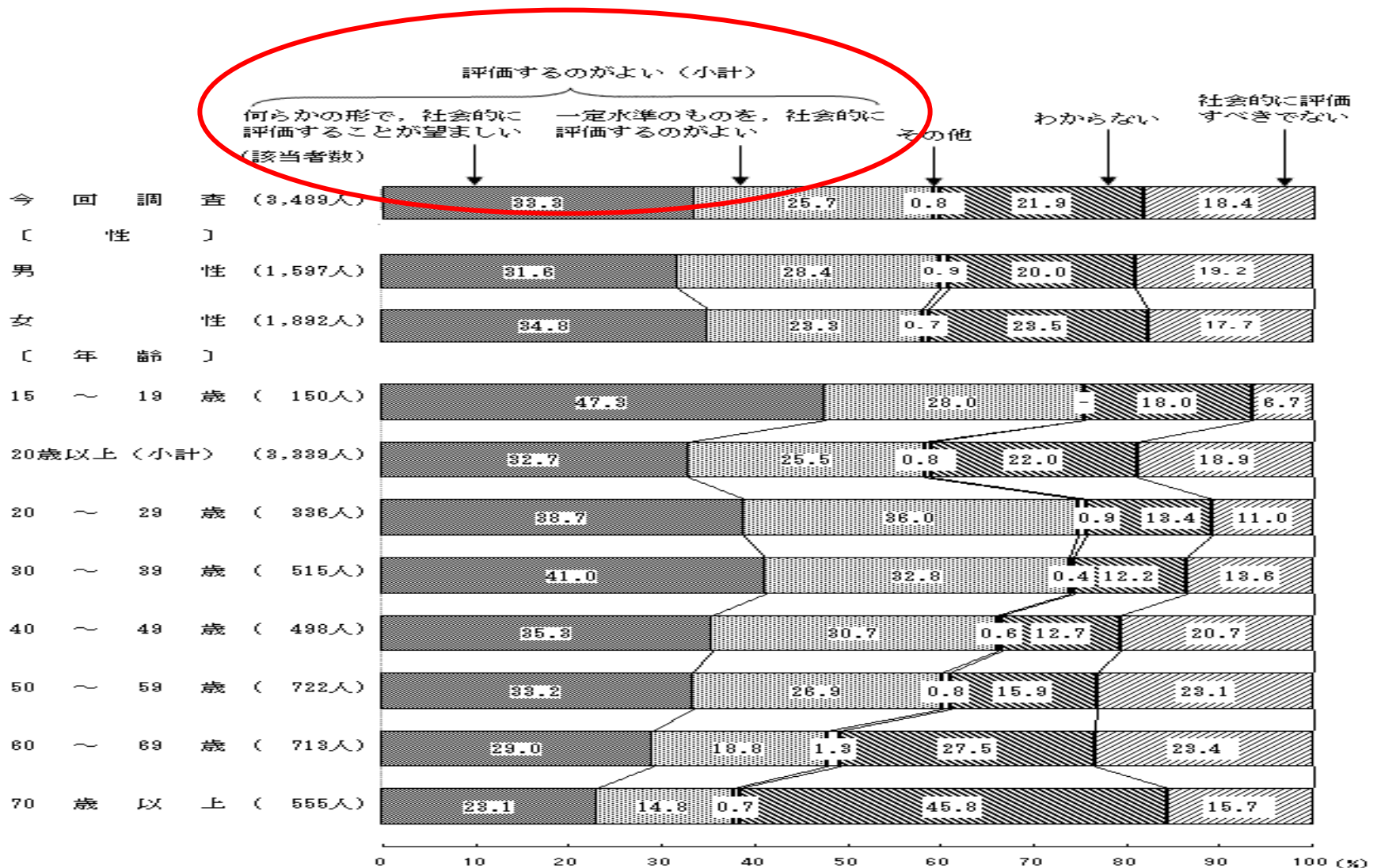
制 度	概 要
社会人特別選抜	社会人を対象に、小論文や面接等を中心に行う入学者選抜 【平成17年度実施状況】 大 学：475校 大学院：358校
夜間・昼夜開講制 大学・大学院	社会人の通学上の利便のため、夜間に授業を行う大学・大学院 【平成19年度実施状況】 大 学：夜間20校、昼夜 51校 在学者数 68,240人 大学院：夜間28校、昼夜307校 在学者数 4,256人
科目等履修生制度	大学等の正規の授業科目のうち、必要な部分のみについて パートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度 【平成17年度実施状況】（放送大学を除く） 大 学：665校、14,189人 大学院：469校、3,890人
長期履修学生制度	学生が職業を有しているなどの事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に履修し、学位を取得することができる制度 【平成14年度から制度化（平成14年大学設置基準改正）】 【平成17年度実施状況】 大 学：66校、91人 大学院：141校、1,184人
通講制大学・大学院	通信教育を行う大学学部及び大学院修士課程 【平成19年度実施状況】 大学学部：39校、159,276人 放送大学 大学学部：80,797人 大 学 院：22校、 2,575人 大学院(修士課程のみ)：6,245人
専門職大学院	高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院 【平成15年度から制度化（平成15年専門職大学院設置基準施行）】 （※平成14年度までの専門大学院は、平成15年度から専門職大学院へ移行） 【平成19年度設置状況】56校 75専攻（法科大学院を除く） （このほか、法科大学院 74校 74専攻）

制 度	概 要
大学院修士課程 短期在学コース・ 長期在学コース	大学院修士課程の年限を短期又は長期に弾力化したコース 【平成12年度から制度化（平成11年大学院設置基準改正）】 【平成18年度設置状況（平成18年5月現在）】 短期在学コース：52大学院 長期在学コース：85大学院
履 修 証 明	大学等において社会人向けに比較的短期（概ね半年～1年程度）で行う多様で体系的な教育プログラム修了者に対し、大学が履修証明書を交付
サテライト教室	キャンパス以外の通学の便の良い場所で大学学部・大学院の授業を実施 【平成17年度設置状況】 サテライト教室等（公開講座） 110大学 サテライト教室等（正規授業） 112大学
大学公開講座	大学における教育・研究の成果を直接社会に開放し、地域住民等に高度な学習機会を提供 【平成17年度開設状況】 開設大学数：715大学 開設講座数：23,395講座 受講者数：1,111,395人

<参考> 大学数：756校 大学院数：598校（平成19年度）

（文部科学省調べ）

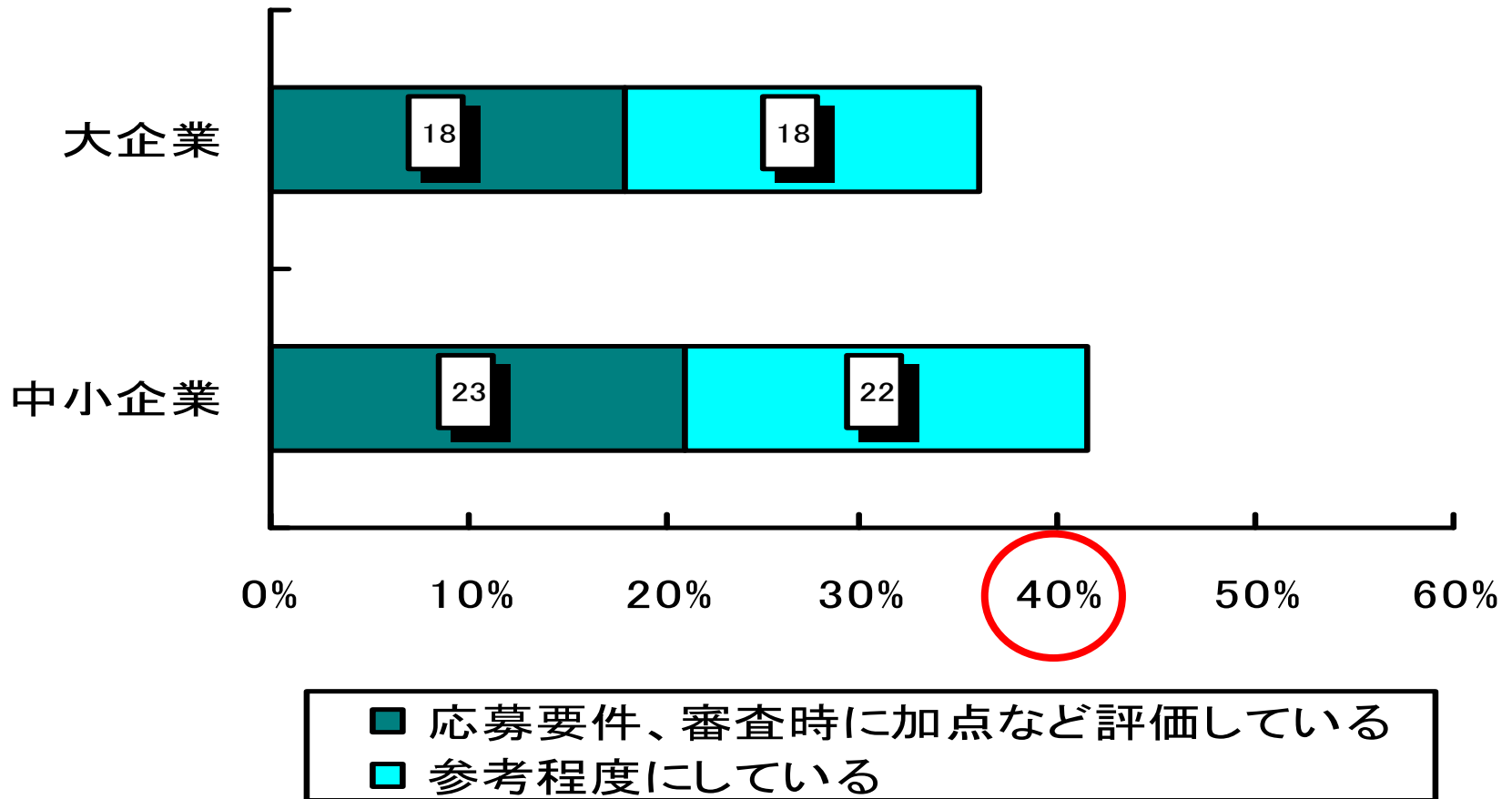
生涯学習の成果に対する社会的評価



総数 (N=3,489人)

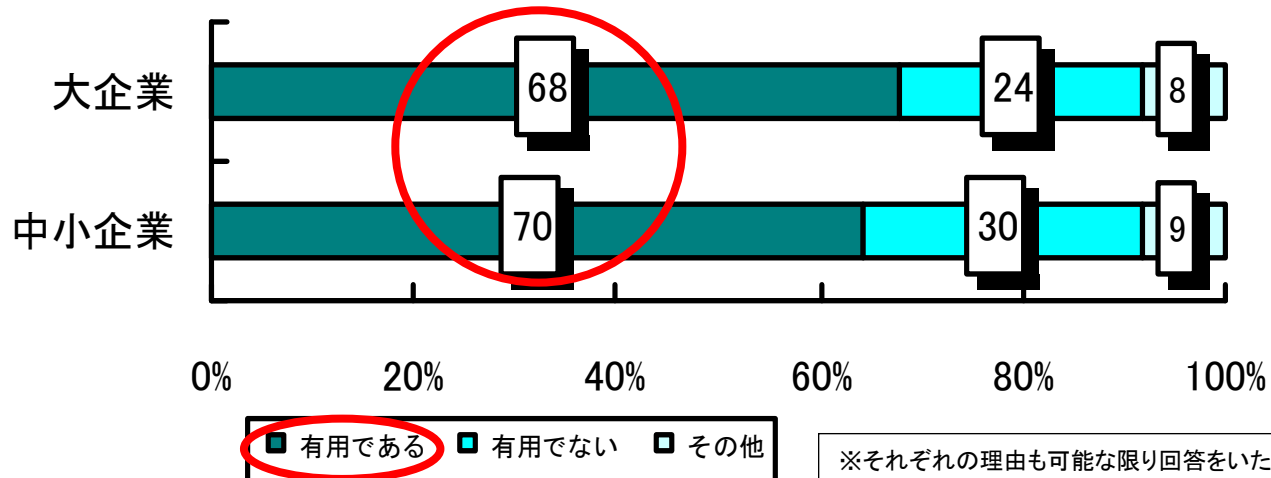
検定試験の評価等の制度に関する調査(企業等対象)

職員採用時の検定試験に対する評価



(平成19年11月 文部科学省調べ)

検定試験等が証明する能力の明確化や 第三者機関の保証についての有用性



(備考)「大企業」→ その他8件あり、「中小企業」→ その他9件あり

○ 「有用である」と回答した主な理由

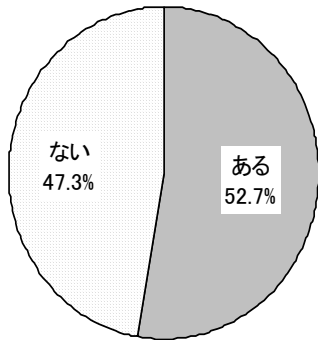
- ・現在ある同種の検定試験や新しい検定試験の内容が明確になれば、採用・人事管理において判断がしやすくなる。
- ・保証された検定試験の級等を有しているということは、ある程度その知識のレベルがあるということになるから。
- ・各種検定試験が信頼できるようになる。
- ・検定試験を取得するための努力の過程、前向きな姿勢をみてとれる。
- ・検定試験の取得は人物の経験を表すものであるから。

(平成19年11月 文部科学省調べ)

検定試験の評価等の制度に関する調査(個人対象)

検定の受検経験

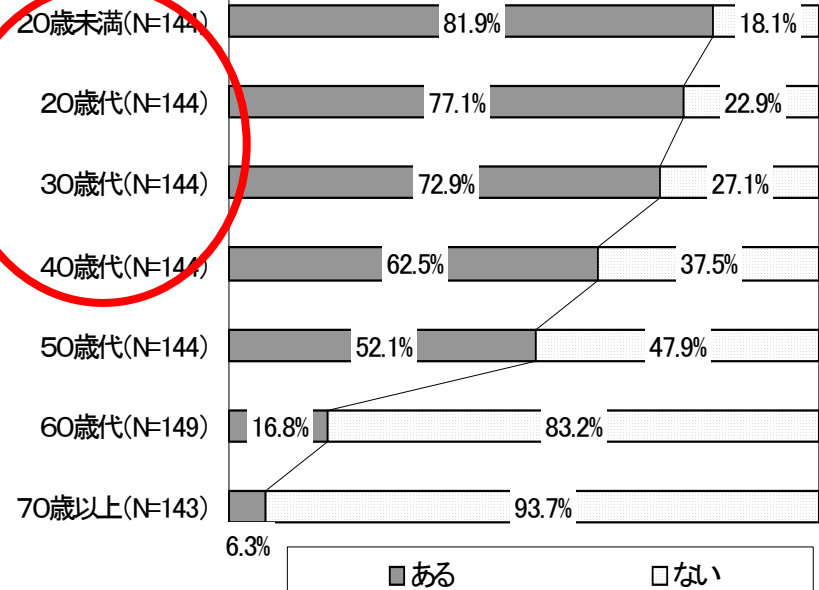
Q1 検定受験経験の有無(N=1012)



年代別内訳



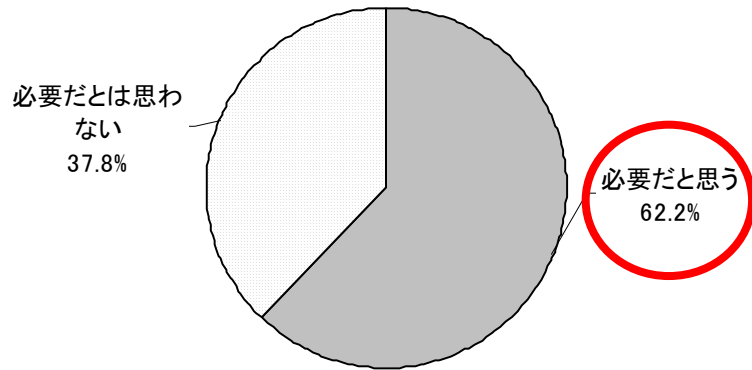
Q1 検定受験経験の有無(年代別クロス)



(平成19年11月 文部科学省調べ)

検定を保証する機関について

Q5 中立機関の保障の仕組みの必要性(N=1012)



「あったほうがよいと思う」とした回答者の主な理由

(○検定の価値・安心感が高まるという意見)

- ・社会的認知・信用があがる
- ・レベルが保障され、権威や重みが増す
- ・営利目的で簡単に取れる資格と区別できる
- ・悪質業者の排除、詐欺・トラブル・不正の回避ができる

(○検定の判断材料になるという趣旨の意見)

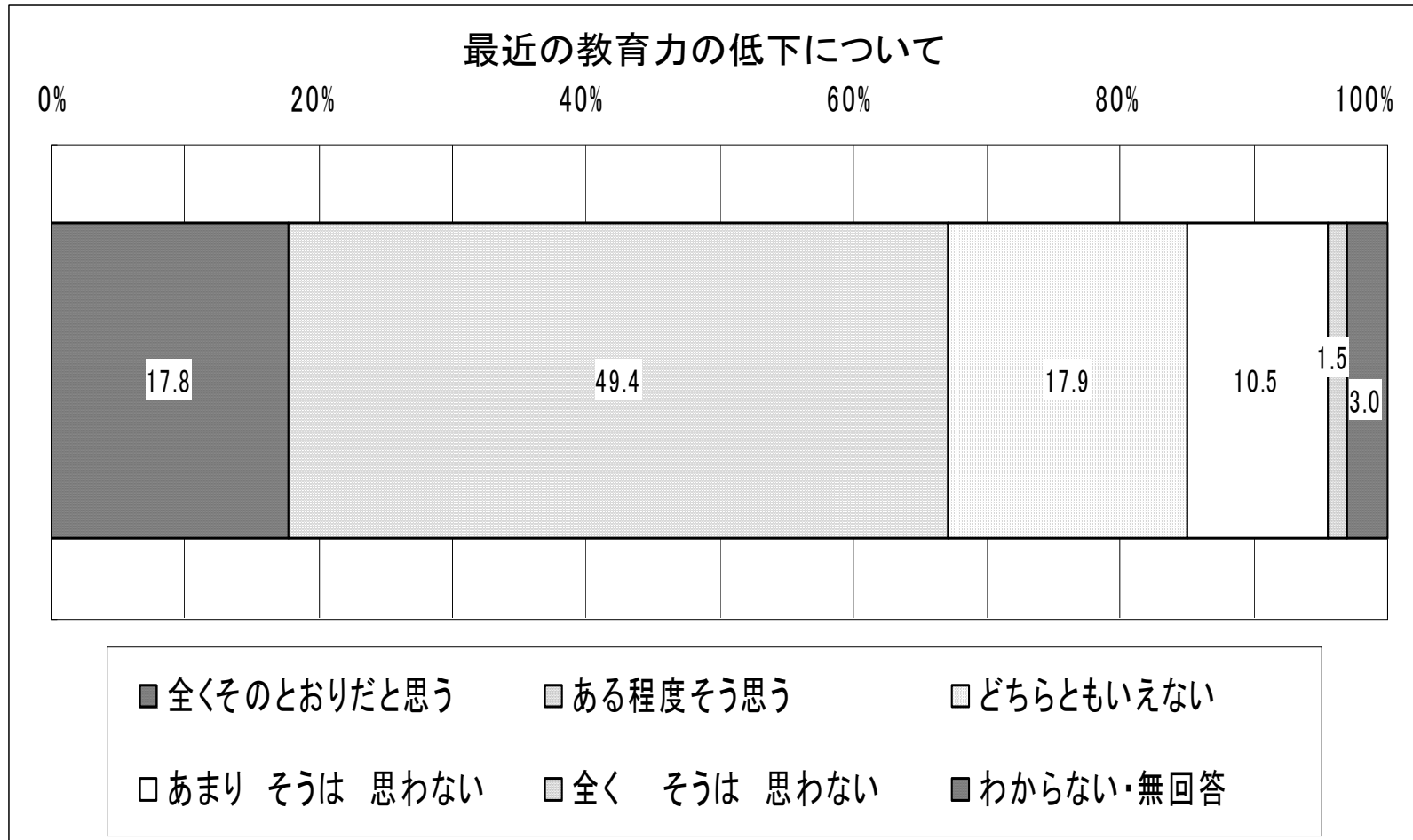
- ・判断基準になる
- ・比較ができる
- ・資格ごとの評価が明確になる
- ・簡単明瞭な評価ができることを期待してる
- ・しっかりとした評価基準として用いることができる

※それぞれの理由も可能な限り回答をいただく

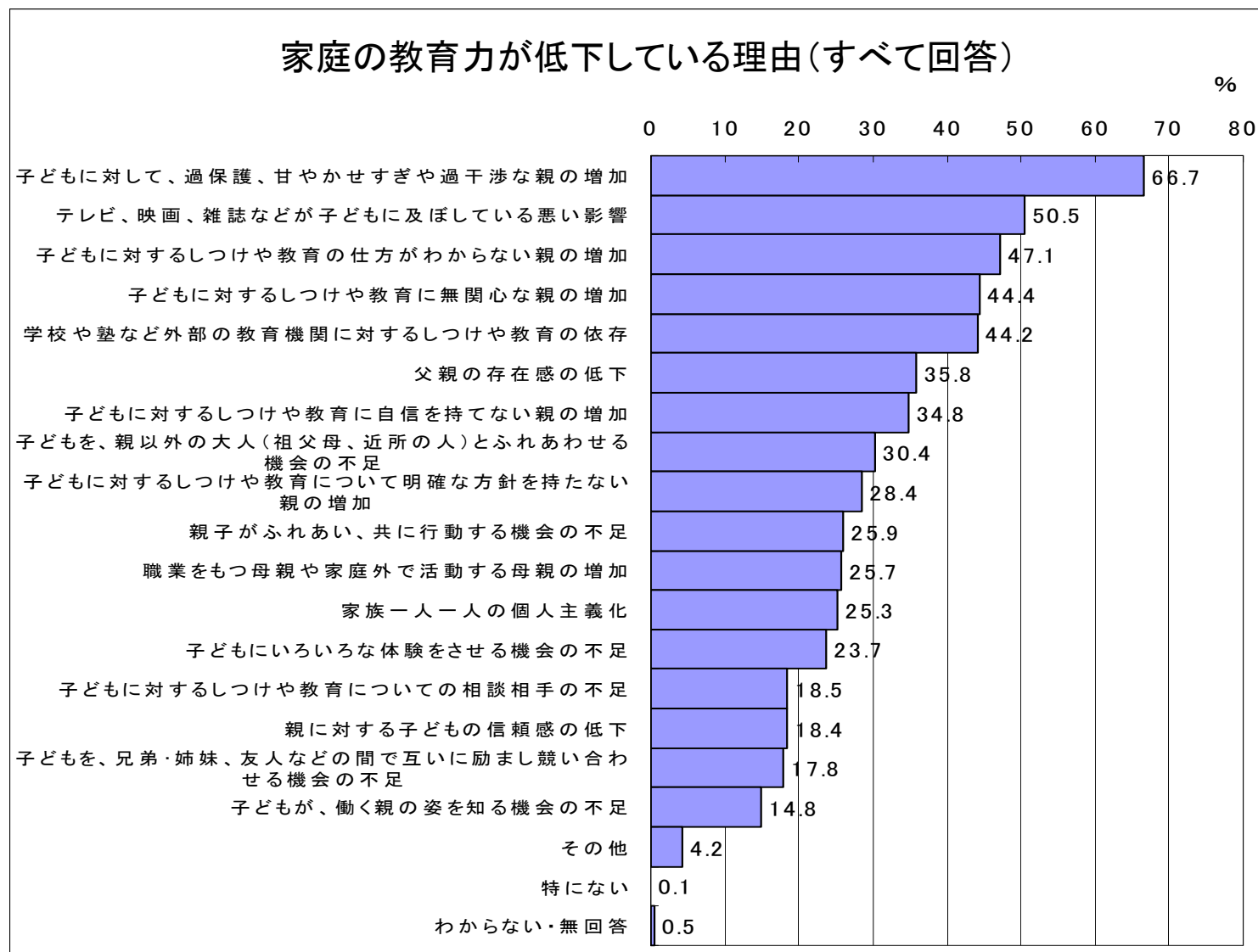
(平成19年11月 文部科学省調べ)

家庭の教育力の低下について

約7割の親が家庭の教育力が低下していると実感

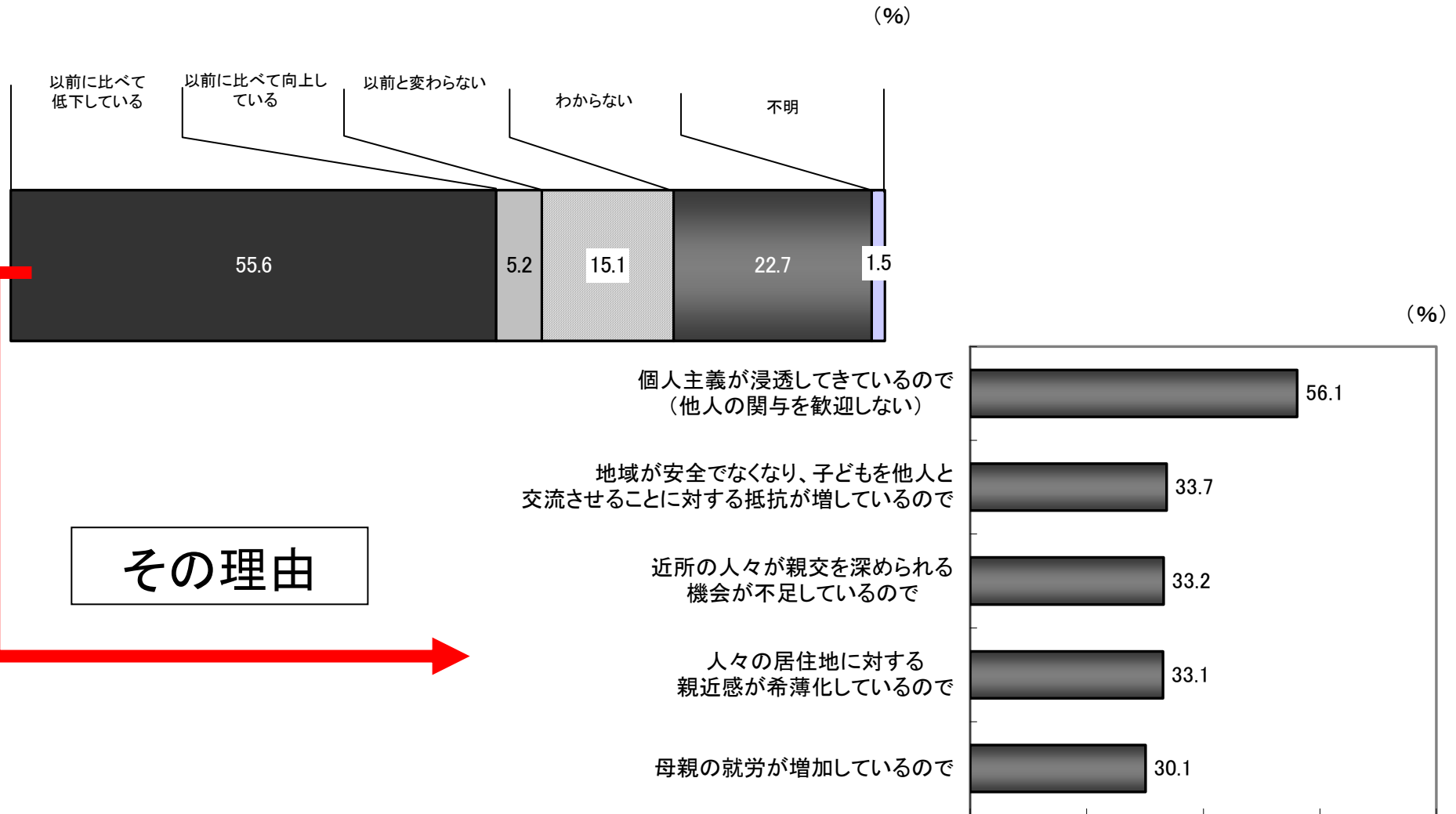


○家庭の教育力が低下している理由



平成13年度文部科学省委託研究「家庭の教育力再生に関する調査研究」(国立教育政策研究所内 家庭教育研究会)
調査対象:子どもと同居する親のうち、25～54歳の男女3,859人

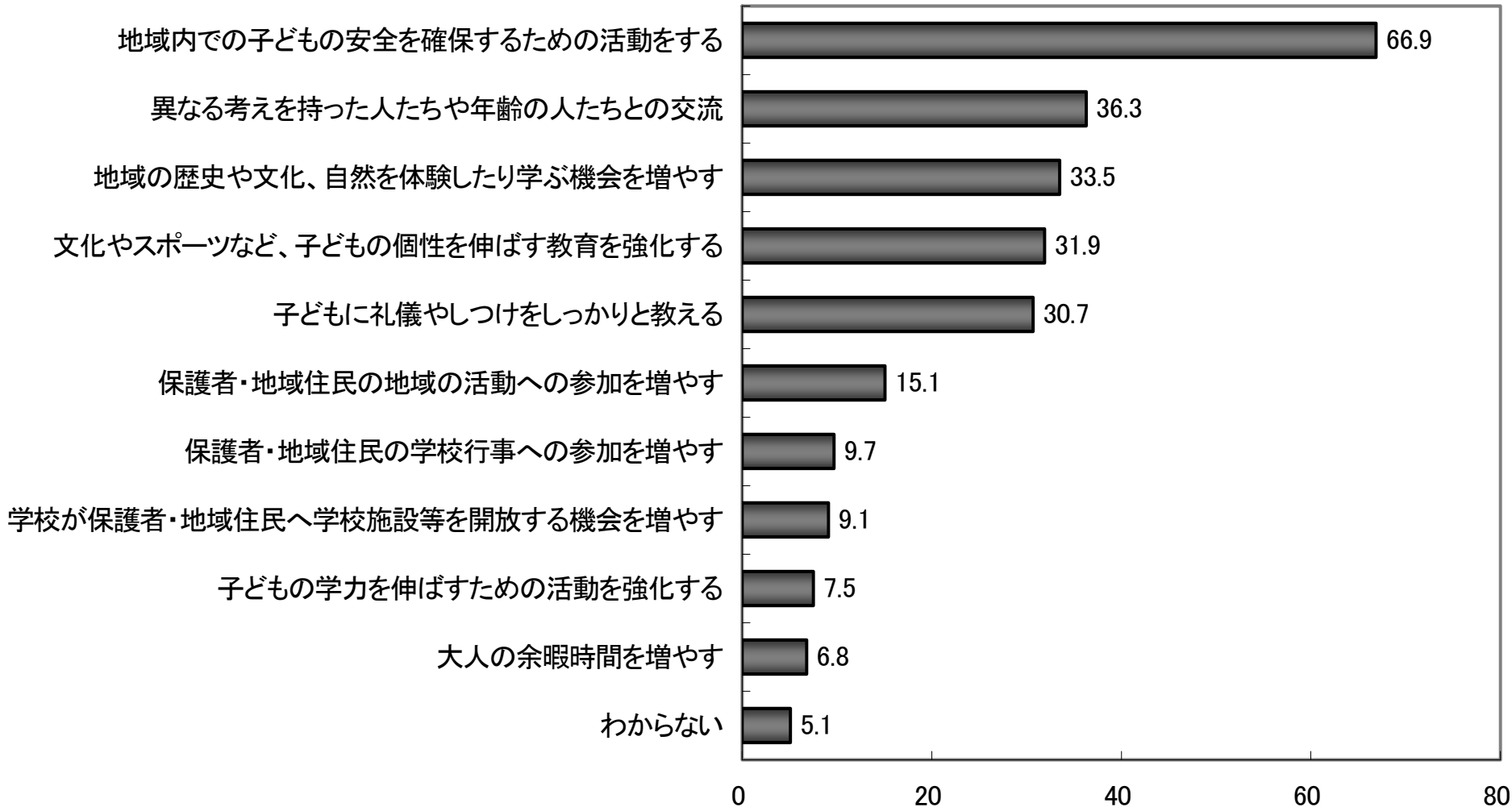
地域の教育力に関する意識



地域で力を入れるべきこと

子どもが健やかに育まれるために地域で力を入れるべきこと

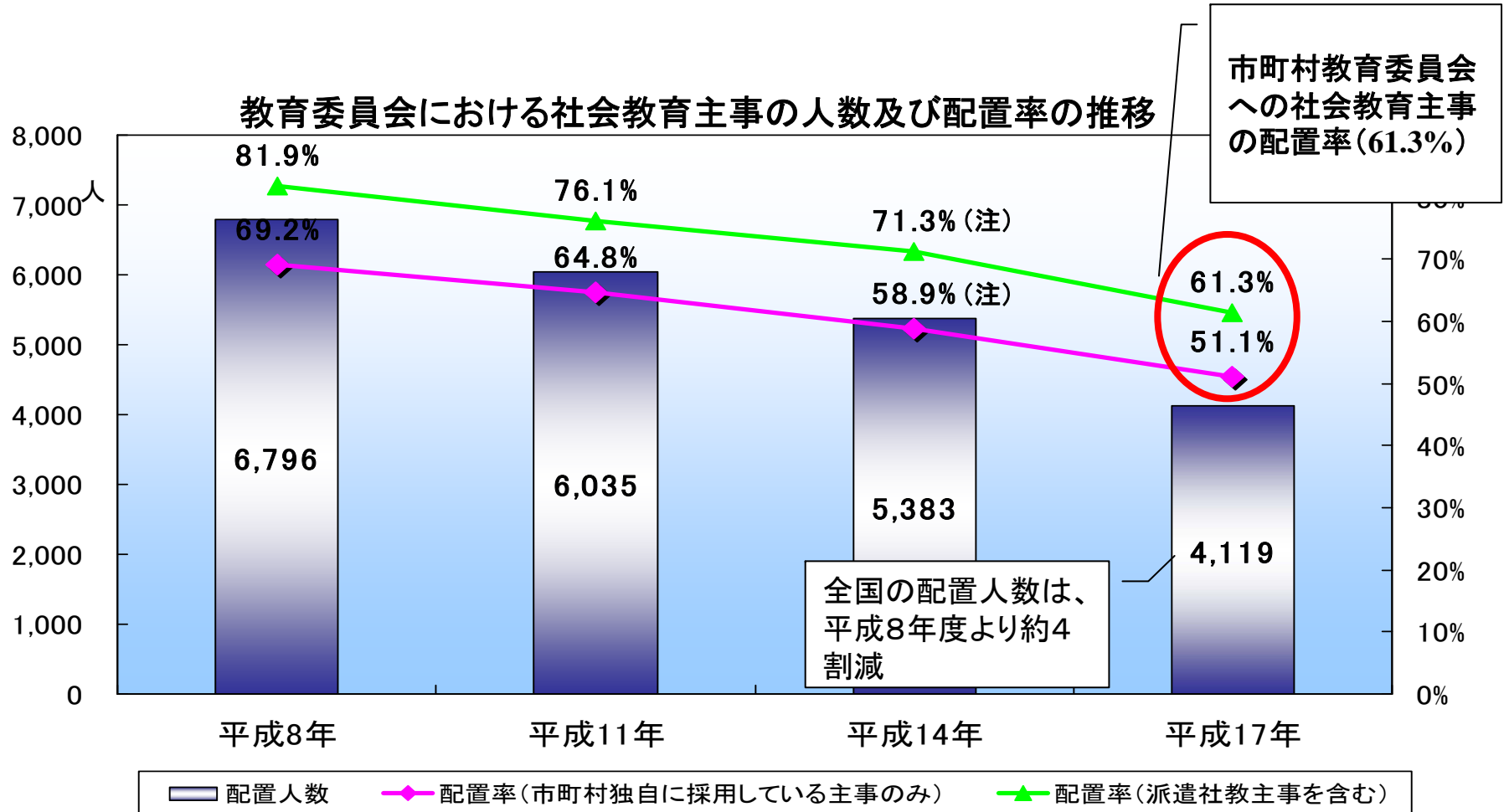
(%)



社会教育主事の配置状況

【社会教育主事の役割】

○都道府県及び市町村の教育委員会事務局に置かれる専門的職員（社会教育法第9条の2、第9条の3）



※ 配置率のうち、(注)のデータは、平成13年5月1日現在の数字

資料:「地方教育費調査報告書」および「社会教育調査」(文部科学省)

社会教育主事に求められる能力、専門性

【社会教育主事の職務】

○社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える(社会教育法第9条の4)

教育委員会として、

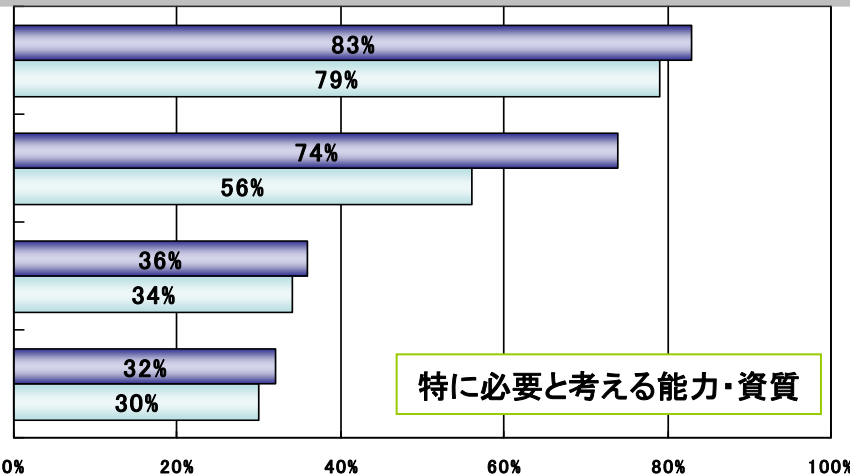
- 社会教育主事に求められる能力は、都道府県、市(区)町村ともに、「学習課題の把握と企画立案能力」がもっとも多く、次いで「調整者(コーディネーター)としての能力」、「コミュニケーション能力」となっている。
- 特に重要と考えられている職務としては、「事業の企画・立案・運営」である。

学習課題の把握と企画立案能力

調整者(コーディネーター)としての能力

コミュニケーション能力

幅広い視野と探究心



■ 都道府県
□ 市(区)町村

社会教育主事に対しては、企画立案能力、コーディネート能力が求められる割合が高い

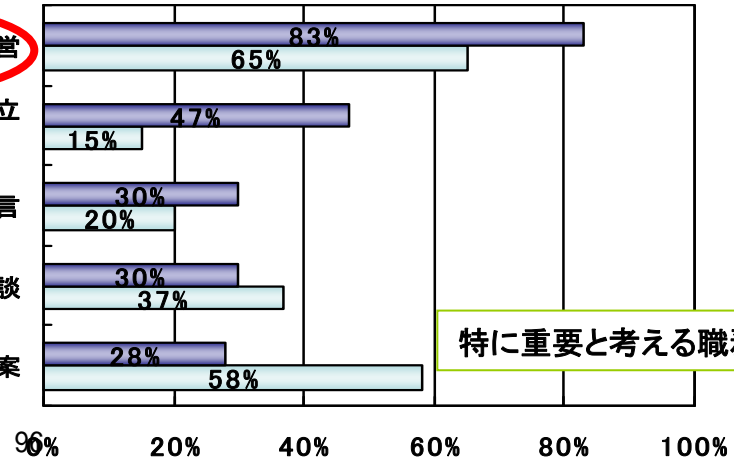
事業の企画・立案・運営

生涯学習・社会教育関係職員の研修の企画・立案・運営

関係職員への指導・助言

情報の収集・提供・学習相談

学習計画・教育計画の立案



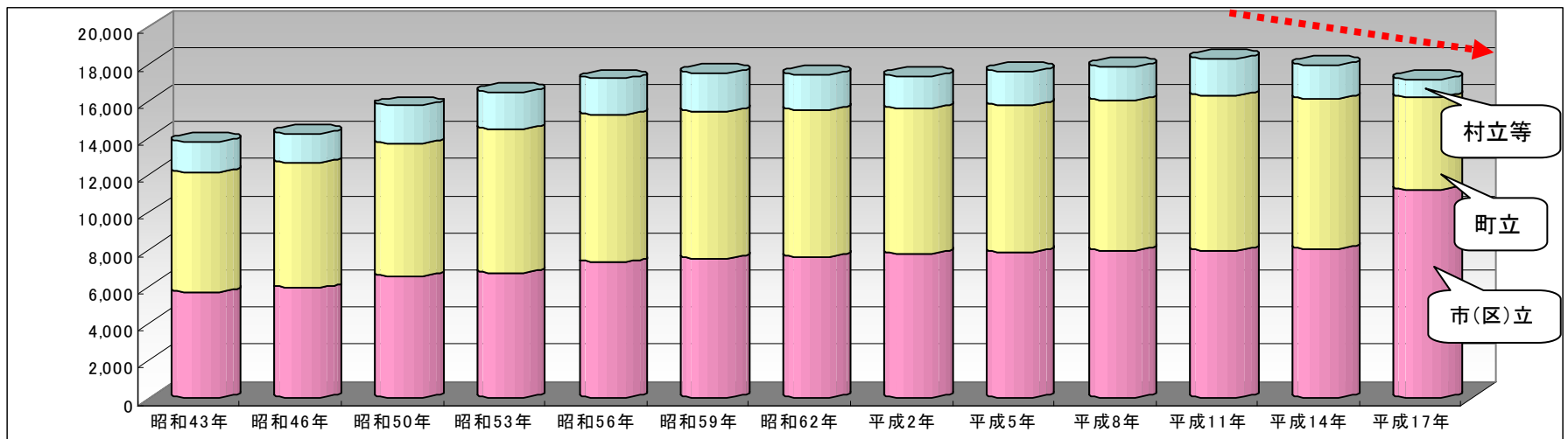
■ 都道府県
□ 市(区)町村

資料:

「社会教育主事の職務等に関する実態調査報告書」
(平成17年度社会教育活動の実態に関する基本調査事業、
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

公民館

○公民館数の推移



(単位: 館)

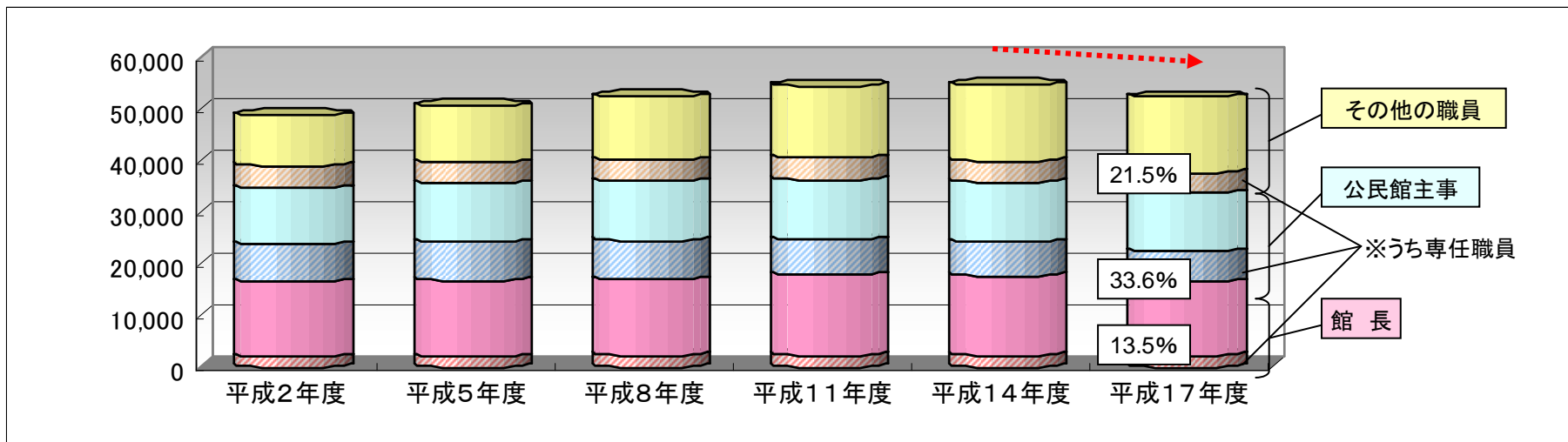
区分	昭和43年	昭和46年	昭和50年	昭和53年	昭和56年	昭和59年	昭和62年	平成2年	平成5年	平成8年	平成11年	平成14年	平成17年
計	13,785	14,229	15,732	16,427	17,195	17,502	17,422	17,331	17,546	17,811	18,251	17,936	17,143
市(区)立	5,682	5,906	6,588	6,737	7,285	7,510	7,560	7,749	7,818	7,964	7,944	7,977	11,167
町立	6,487	6,781	7,154	7,719	7,938	7,928	7,914	7,823	7,979	8,049	8,383	8,144	5,046
村立等	1,616	1,542	1,990	1,971	1,972	2,064	1,948	1,759	1,749	1,798	1,924	1,815	930

(注) 1. 各年10月1日現在の数値である。

2. 「村立等」とは、村立、組合立、私立(民法第34条による法人)の合計である。

(資料) 文部科学省「社会教育調査」

○公民館職員数の推移



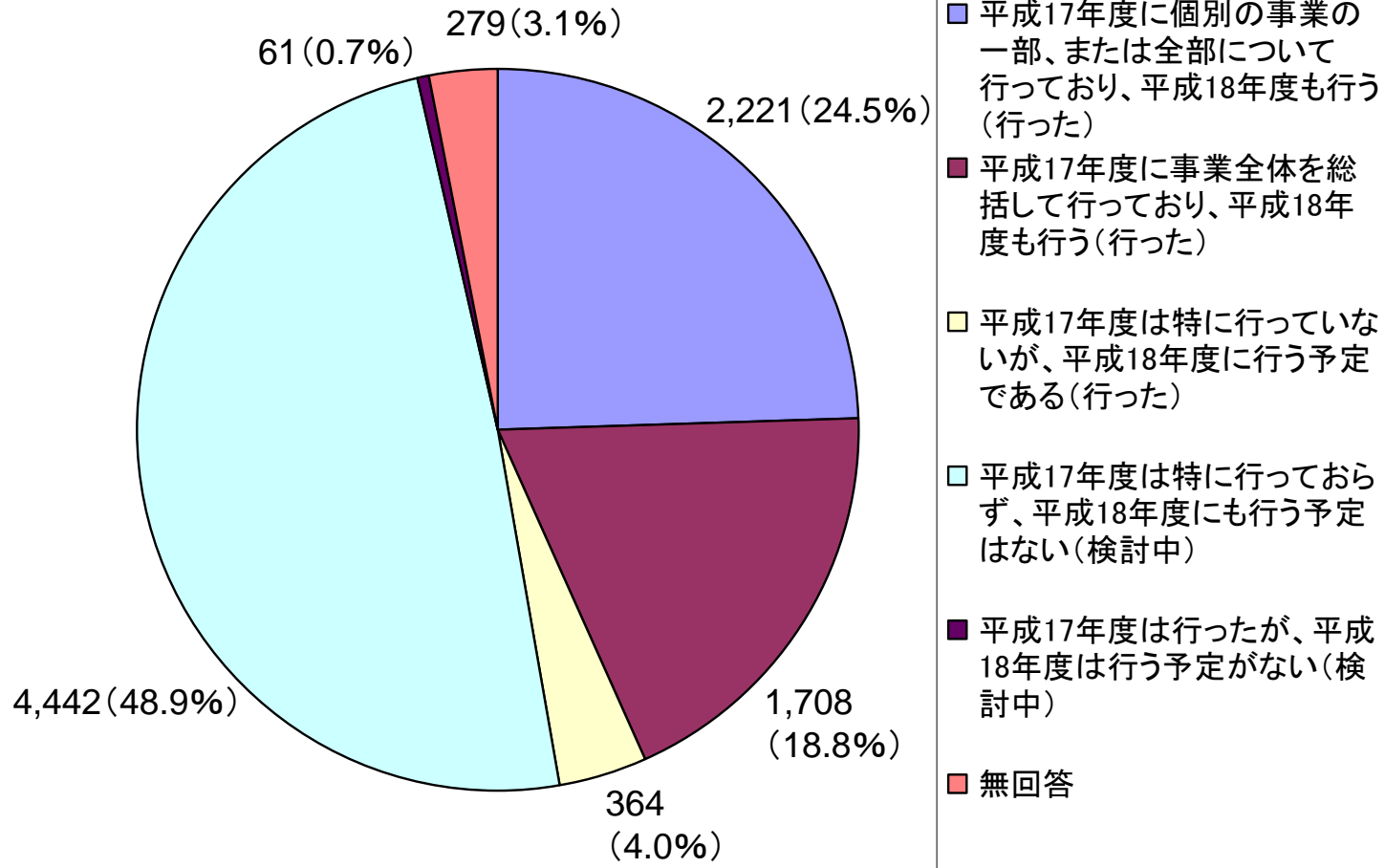
(単位:人)

区 分	平成2年度	平成5年度	平成8年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度
館長	16,559	16,690	16,948	17,683	17,588	16,486
うち専任職員数	1,965	2,089	2,148	2,263	2,250	2,223
公民館主事	18,000	18,802	19,030	18,484	18,099	17,127
うち専任職員数	7,248	7,609	7,489	6,954	6,546	5,760
その他の職員	14,163	15,019	16,346	18,122	18,909	18,617
うち専任職員数	4,426	4,211	4,114	4,228	4,119	3,999
合 計	48,722	50,511	52,324	54,289	54,596	52,230
うち専任職員数	13,639	13,909	13,751	13,445	12,915	11,982

(資料)文部科学省「社会教育調査」

公民館の評価の実施状況

自己点検・評価の実施状況

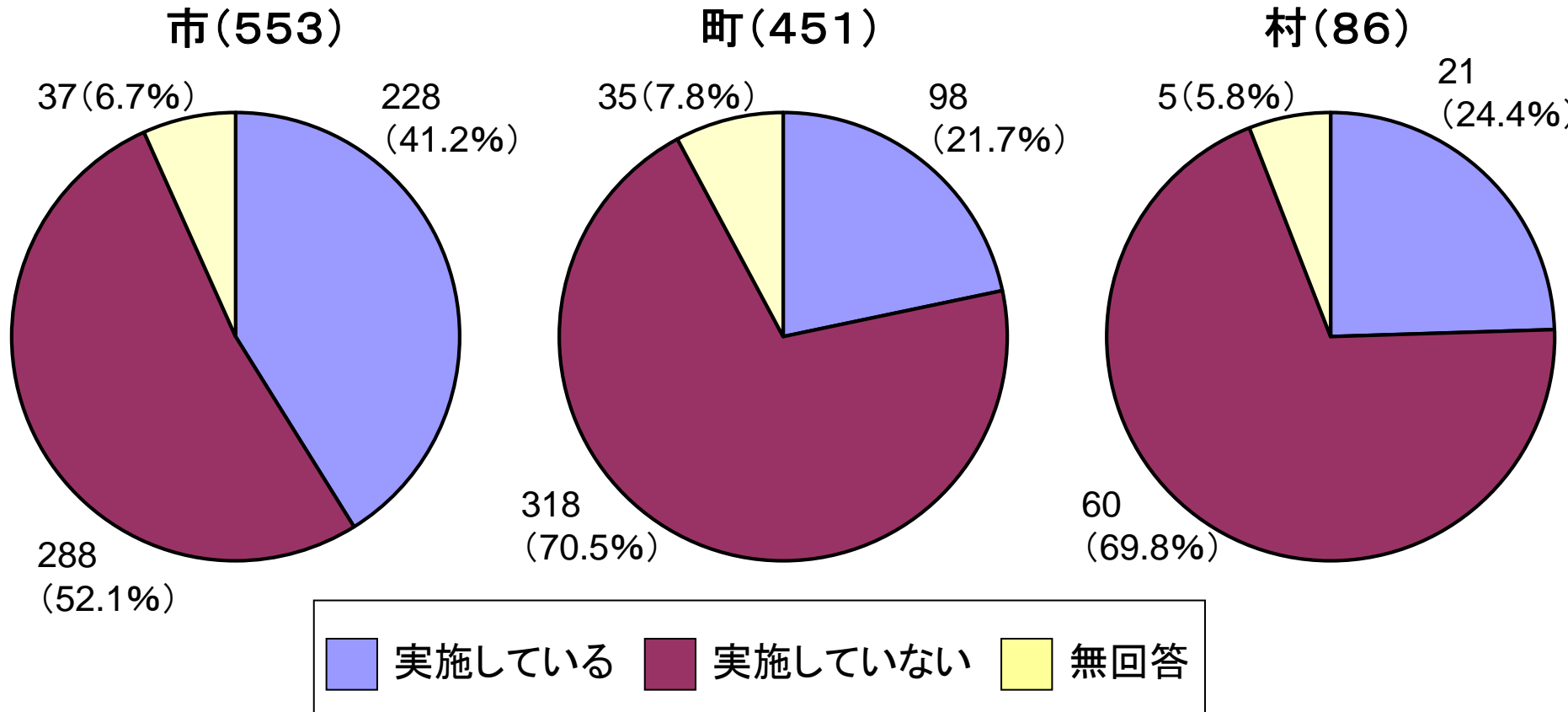


出典:平成18年度「公民館における学級・講座等の実態に関する調査研究報告書」

(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

公民館職員の研修の実施状況

職員の資質向上を目的に公民館設置者として研修を実施した市町村の数・割合(平成18年度)

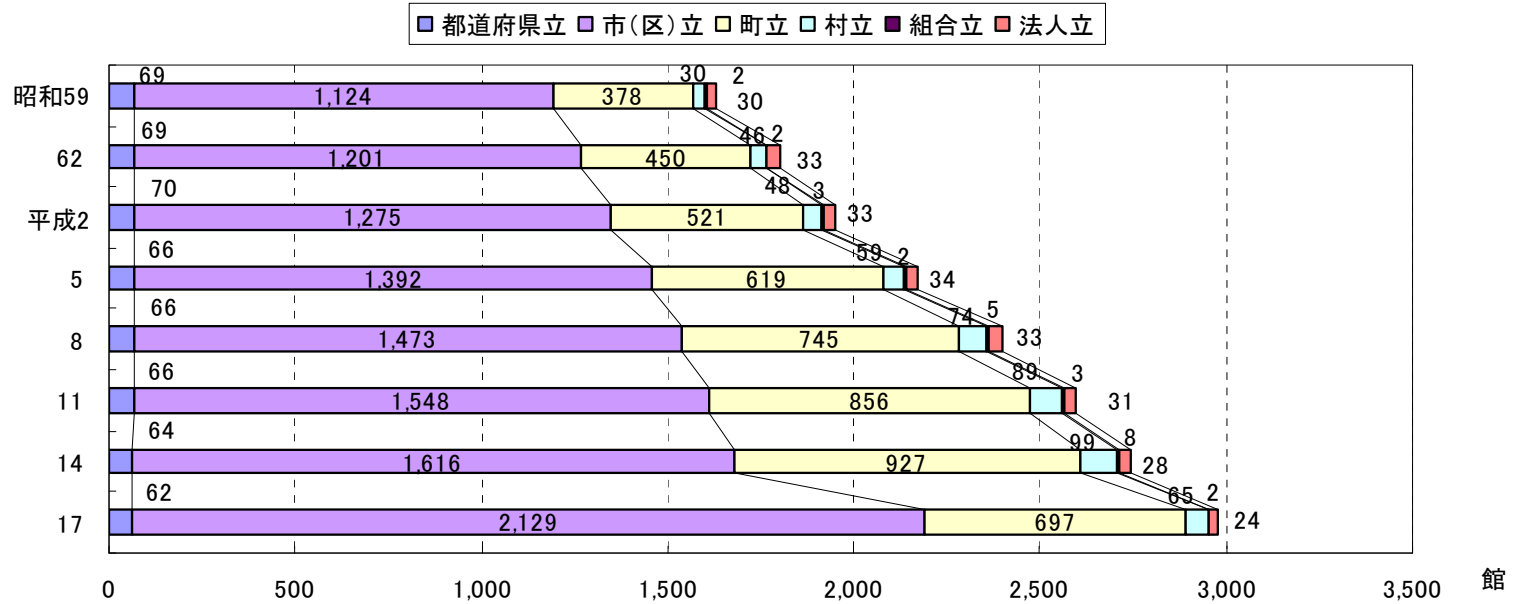


出典:平成18年度「公民館における学級・講座等の実態に関する調査研究報告書」

(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

図書館

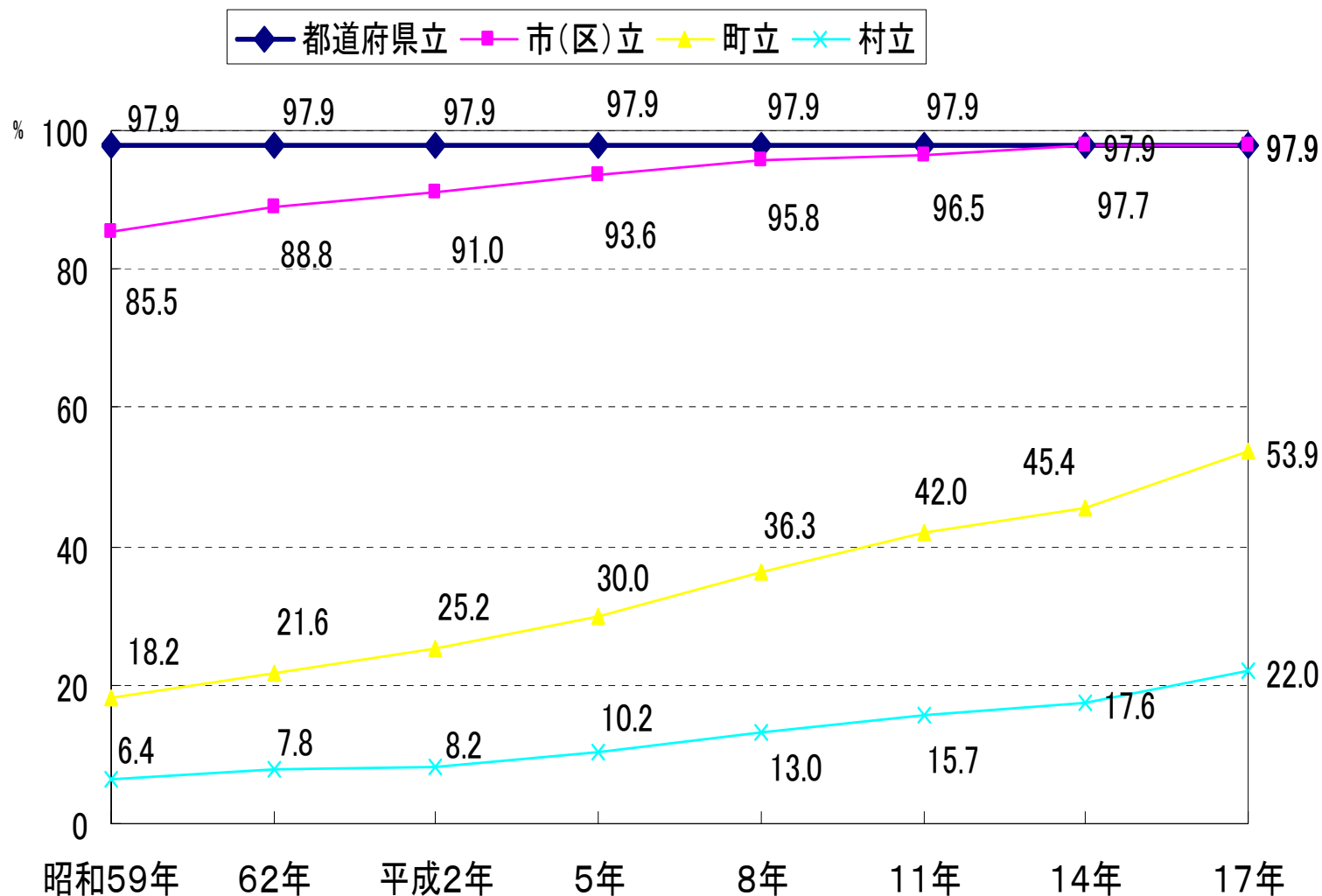
○図書館数の推移



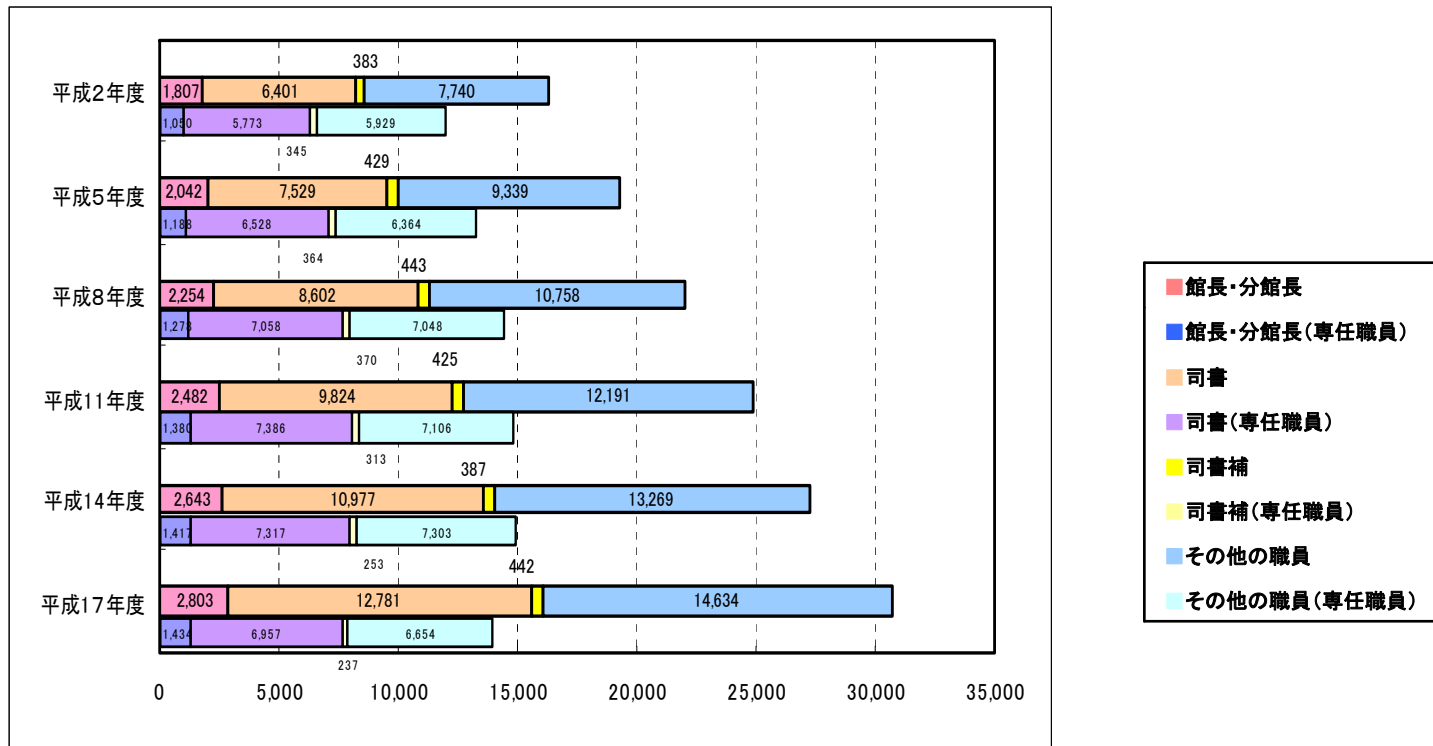
区分	計	都道府県立	市(区)立	町立	村立	組合立	法人立
平成2年度	1,950	70	1,275	521	48	3	33
平成5年度	2,172	66	1,392	619	59	2	34
平成8年度	2,396	66	1,473	745	74	5	33
平成11年度	2,592	65	1,548	856	89	3	31
平成14年度	2,742	64	1,616	927	99	8	28
平成17年度	2,979	62	2,129	697	65	2	24

(資料)文部科学省「社会教育調査」

○図書館の設置率の推移



○図書館職員数の推移



区分	平成2年度	平成5年度	平成8年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度
館長・分館長	1,807	2,042	2,254	2,482	2,643	2,803
うち専任職員数(%)	1,050(58.1)	1,188(58.2)	1,278(56.7)	1,380(55.6)	1,417(53.6)	1,434(51.2)
司書	6,401	7,529	8,602	9,824	10,977	12,781
うち専任職員数(%)	5,773(90.2)	6,528(86.7)	7,058(82.1)	7,386(75.2)	7,317(66.7)	6,957(54.4)
司書補	383	429	443	425	387	442
うち専任職員数(%)	345(90.1)	364(84.8)	370(83.5)	313(73.6)	253(65.4)	237(53.6)
その他の職員	7,740	9,339	10,758	12,191	13,269	14,634
うち専任職員数(%)	5,929(76.6)	6,364(68.1)	7,048(65.5)	7,106(58.3)	7,303(55.0)	6,654(45.5)
合計	16,331	19,339	22,057	24,922	27,276	30,660
うち専任職員数	13,097	14,444	103 15,754	16,185	16,290	15,282

(単位: 人)

図書館の評価の実施状況

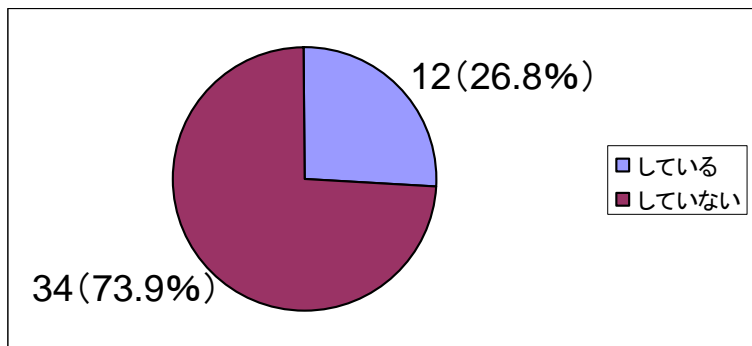
平成15年「図書館及び図書館司書の実態に関する調査研究報告書」(国立教育政策研究所)

図書館サービスの自己点検・評価

○自己点検・評価を行っている図書館の数・割合

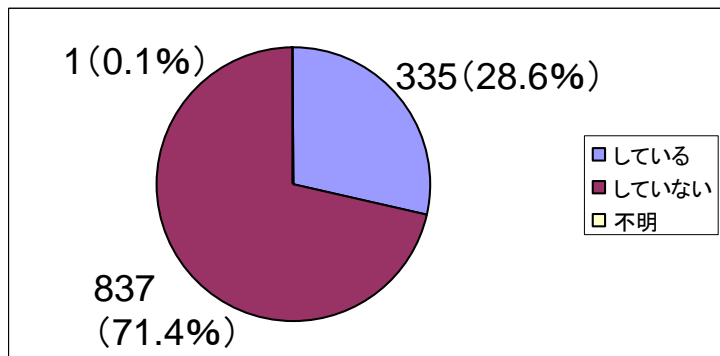
<都道府県立図書館>

n=46



<市町村立図書館>

n=1,173

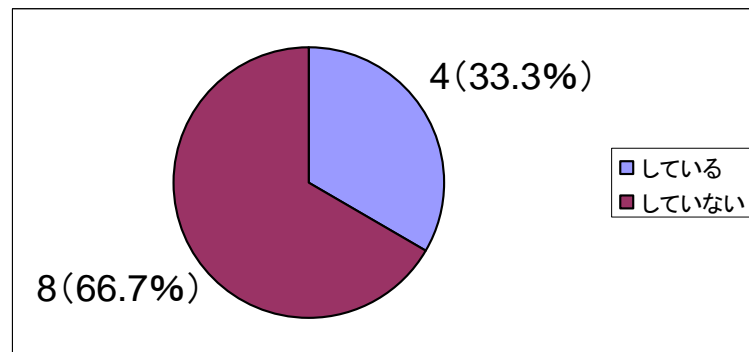


図書館協議会への報告

○自己点検・評価を行っている図書館のうち、図書館協議会へ報告し、意見を求めている数・割合

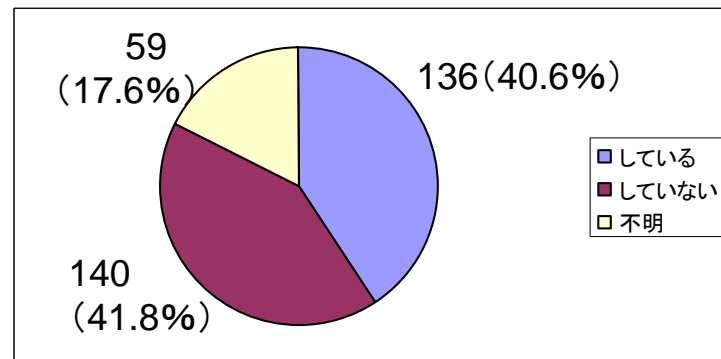
<都道府県立図書館>

n=12



<市町村立図書館>

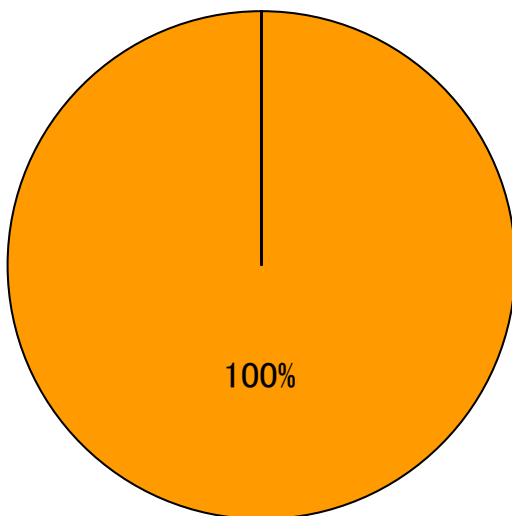
n=335



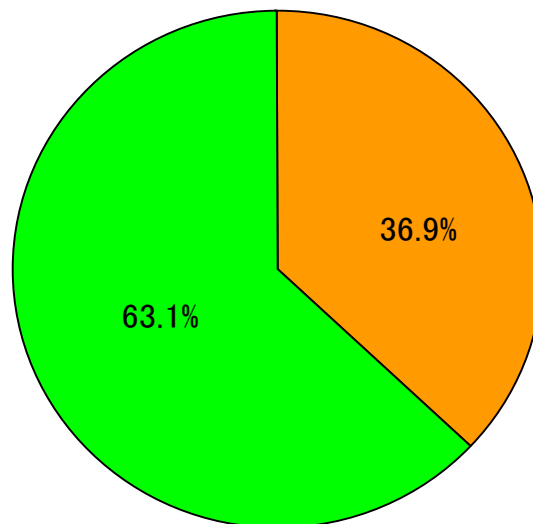
図書館職員の研修の実施状況(H17)

図書館職員の研修は、市区では約6割、町村では約9割で行われていない。

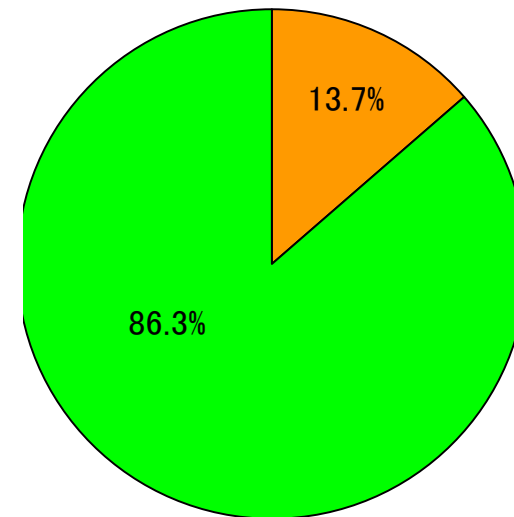
都道府県(47)



市区(772)



町村(525)



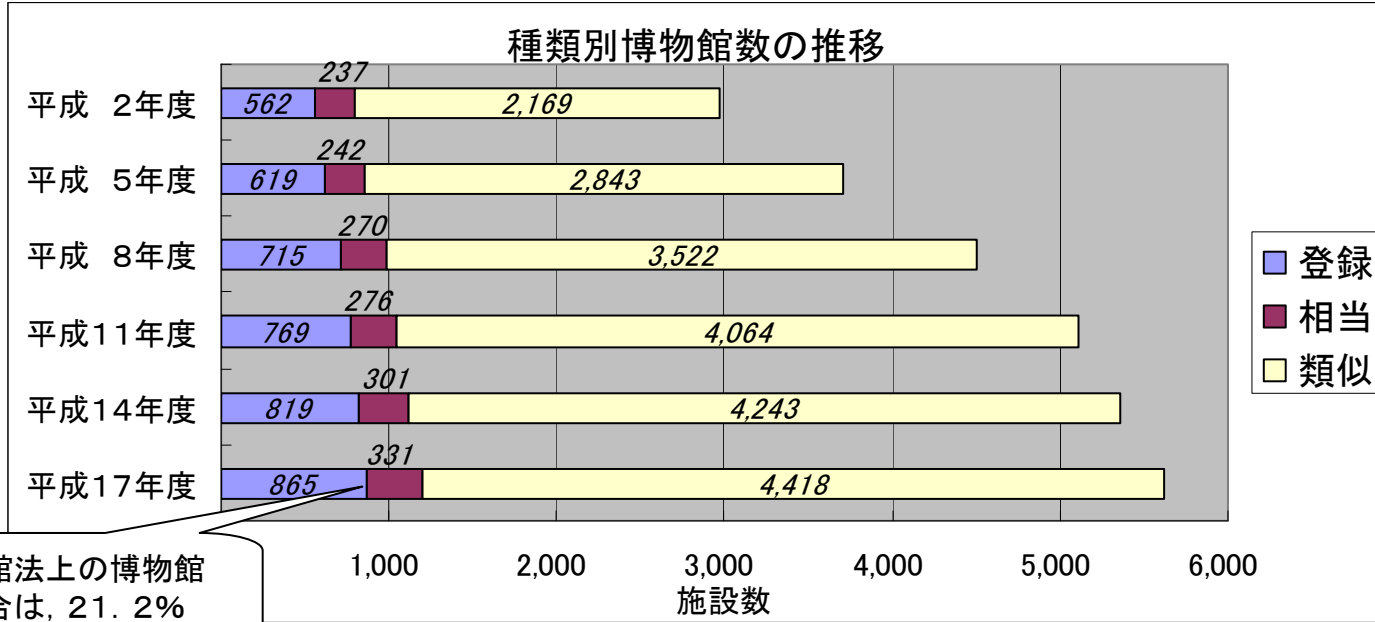
■ 実施している ■ 実施していない

出典: 公立図書館における図書館職員の研修に関する実態調査報告書

平成19年3月 (全国公共図書館協議会)

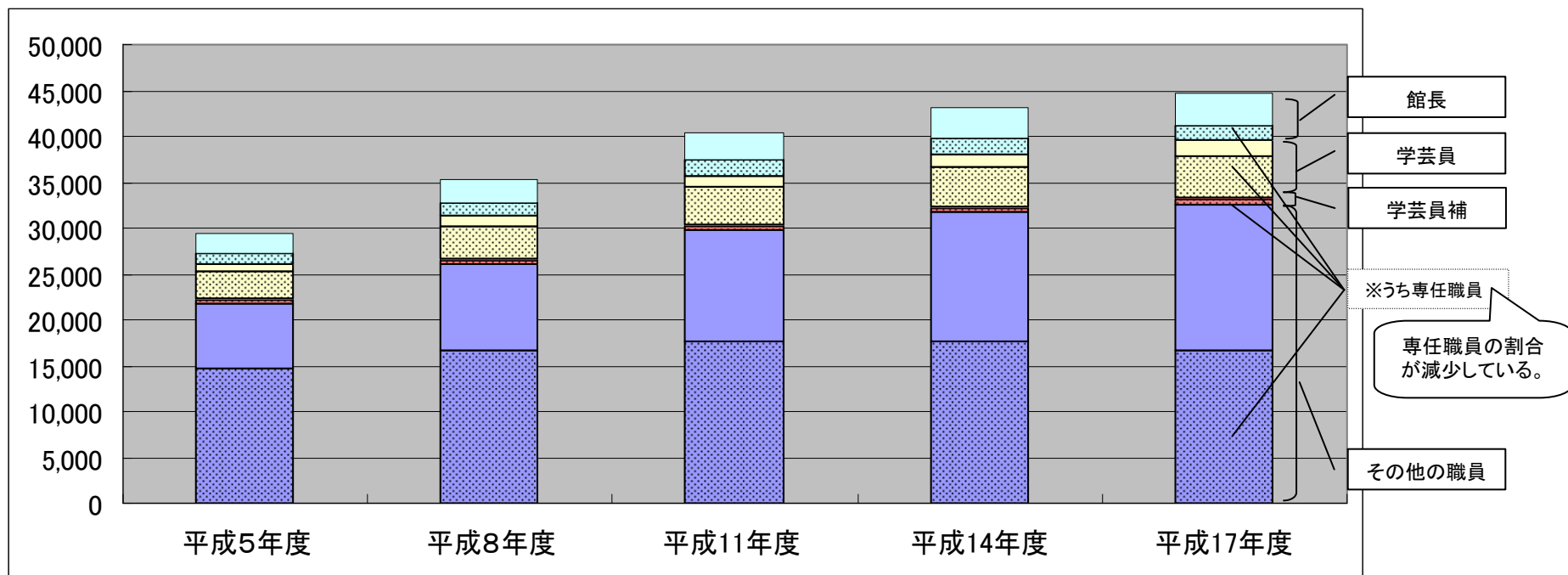
博物館

○博物館制度の概要



種別	設置主体	設置要件	登録又は指定主体	館数(17.10.1)	備考
登録博物館	地方公共団体 民法第34条法人 宗教法人 政令で定める法人	館長, 学芸員必置 年間150日開館 地方公共団体の場合は, 教育委員会が所管等	都道府県教育委員会による審査・登録	865	博物館法上の博物館
博物館相当施設	制限無し	学芸員に相当する職員必置 年間100日以上開館等	都道府県教育委員会による審査・指定 ただし, 設置主体が国, 独立行政法人, 国立大学法人の場合は国が審査・指定	331	博物館法上の博物館
博物館類似施設	制限無し	制限無し(「社会教育調査」上は, 博物館相当施設と同程度の規模を持つ施設)06	制限無し	4418	博物館法に基づかない施設

○博物館職員数の推移

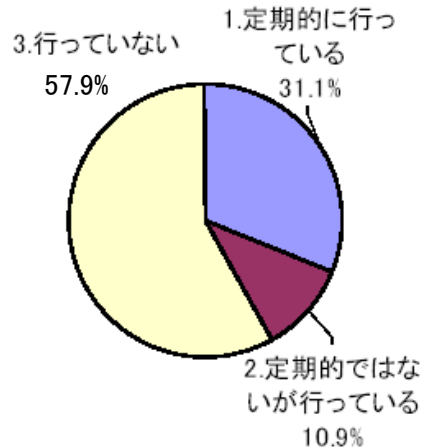


区 分	平成5年度	平成8年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度
館 長	3,239	3,897	4,736	5,008	5,111
うち専任職員数	1,169	1,434	1,682	1,749	1,733
学 芸 員	3,711	4,589	5,328	5,636	6,224
うち専任職員数	2,939	3,544	4,019	4,305	4,523
学芸員補	602	680	655	715	692
うち専任職員数	444	494	383	422	445
その他の職員	21,789	26,035	29,743	31,695	32,592
うち専任職員数	14,701	16,678	17,743	17,592	16,692
合 計	29,341	35,201	40,462	43,054	44,619
うち専任職員数	19,253	22,150	23,827	24,068	23,393

博物館の評価の実施状況

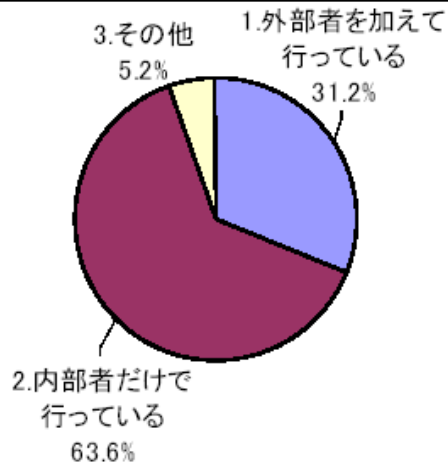
博物館園の評価活動の実施状況

n=183



評価活動の実施体制

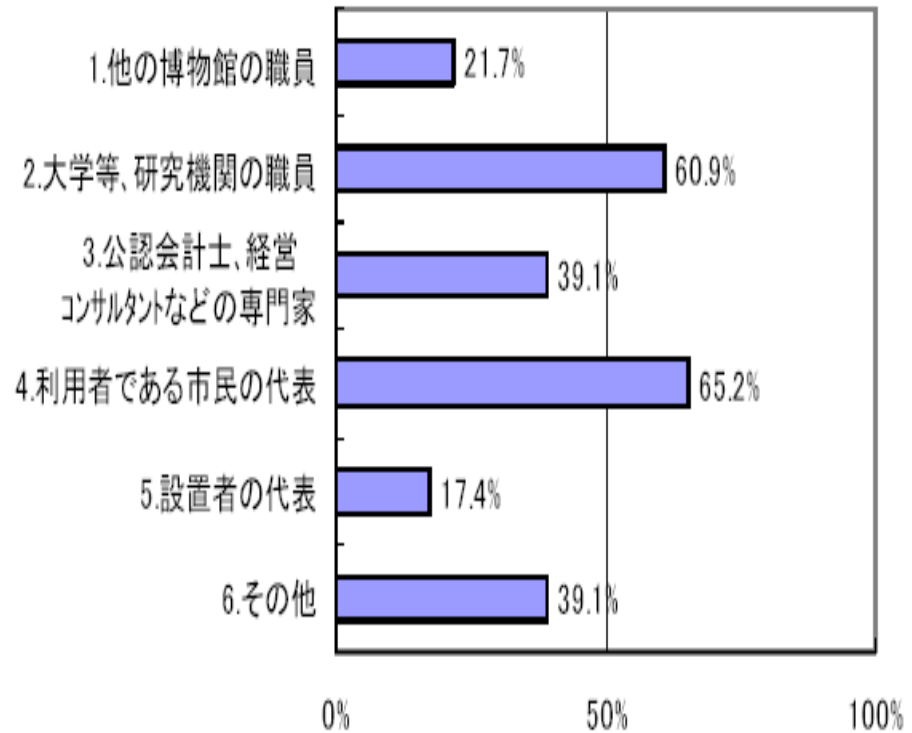
n=77



評価者（外部）について

複数回答/総回答数=56、

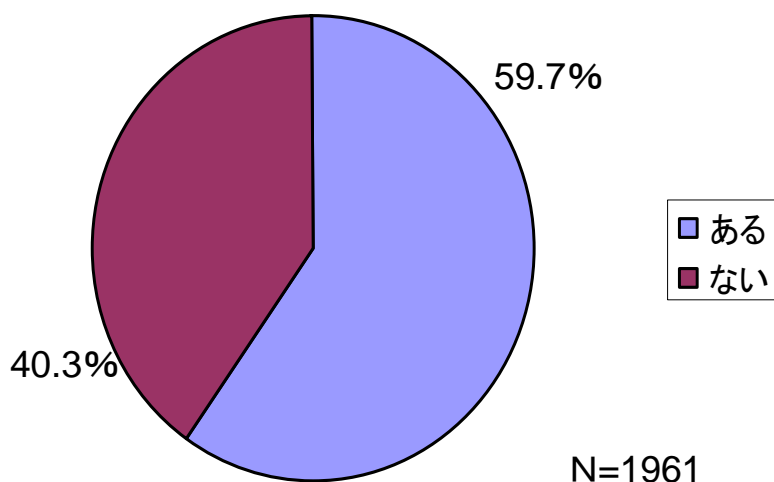
n=23



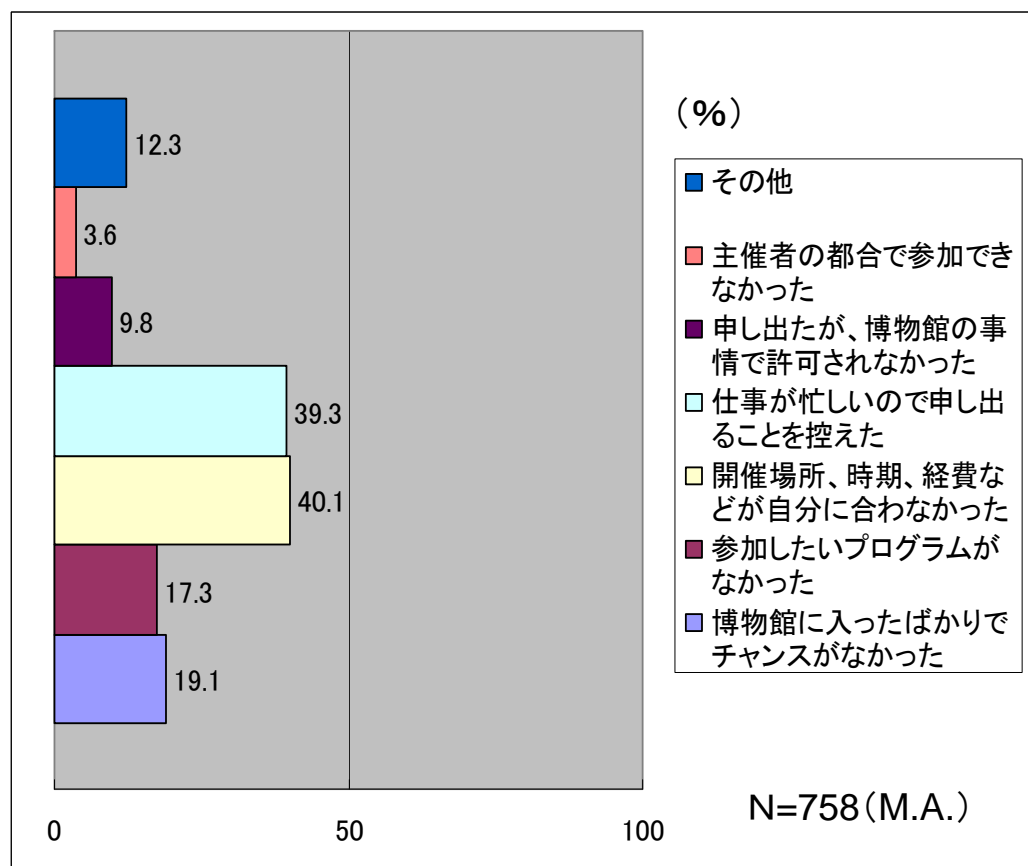
博物館職員の研修の実施状況

館外研修プログラムへの参加状況

○参加経験の有無



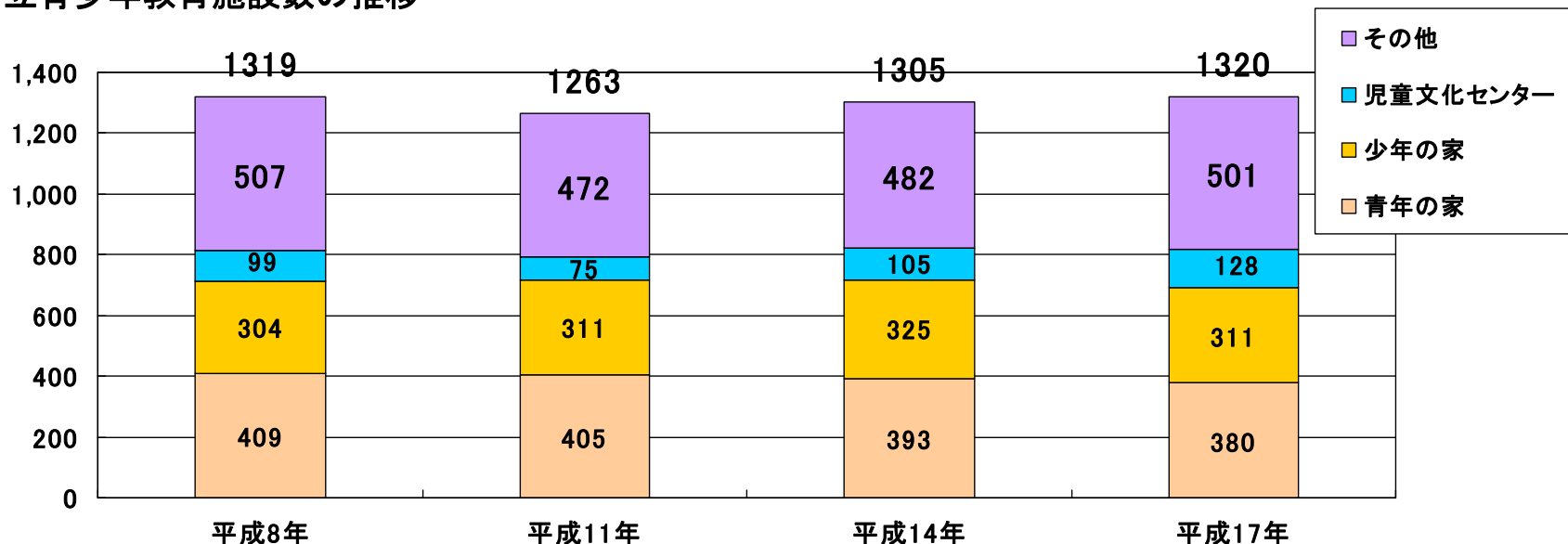
○不参加の理由



出典:「博物館制度の実態に関する調査研究報告書」
(平成18年3月文部科学省委託事業)

青少年教育施設数と職員数

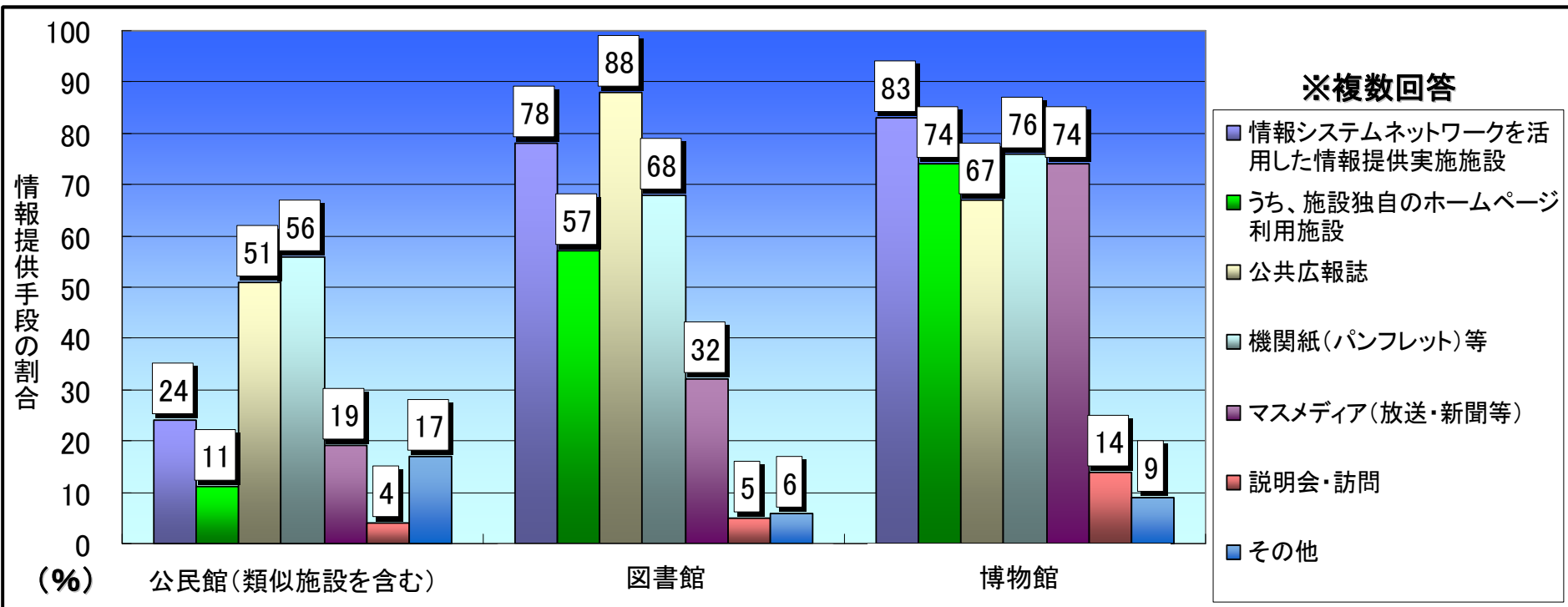
○公立青少年教育施設数の推移



○青少年教育施設職員数(平成17年10月1日現在)

	青年の家	少年の家	児童文化センター	その他	合計
国立	307人	264人	-	-	571人
公立	1,274人	1,253人	285人	864人	3,676人
合計	1,581人	1,517人	285人	864人	4,247人

社会教育施設の情報提供手段



区分	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館
施設数	17,941	2,915	1,188
実施施設数	14,904	2,791	1,162
情報システムネットワーク うち施設独自のホームページ有	4,278 2,006	2,271 1,664	988 885
公共広報誌	9,226	2,575	797
機関誌(パンフレット)等	9,961	1,988	903
マスメディア(放送・新聞等)	3,334	926	879
説明会・訪問	693	156	168
その他	2,979	163	106

※情報システムネットワークを活用した情報提供
データベースやホームページを構築し、インターネットやパソコン通信等で情報提供しているもの

(館数) (平成17年度「社会教育調査」より)

ボランティア登録制度のある社会教育施設の割合

